

# ライフドリンク カンパニー (2585)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
23.3	30,250 百万円	3,116 百万円	3,050 百万円	2,076 百万円	40.6円	7.0円
24.3	38,236 (+26%)	4,712 (+51%)	4,606 (+51%)	3,155 (+52%)	60.7円	9.3円
25.3 予	45,700 (+20%)	5,830 (+24%)	5,730 (+24%)	3,930 (+25%)	75.2円	11.3円
26.3 予	51,200 (+12%)	7,140 (+22%)	6,940 (+21%)	4,830 (+23%)	92.4円	12.5円

株価情報 (2/18時点)

株価	1,730 円
時価総額	904 億円
PER(25.3予)	23.0倍
PER(26.3予)	18.7倍
配当利回り(25.3予)	0.7%

大和証券予想(24年12月10日時点)、実績は決算短信。24年10月1日を効力発生日として1:4の株式分割を実施。一株当たり数値は遡及修正済み

足元は一時要因等で減速したが、能力増強による26/3期以降の成長ストーリーは健在

## 小売大手のプライベートブランド清涼飲料水を製造

水やお茶など、清涼飲料水の製造・販売を手掛ける。自社ブランドもあるが、主力は小売大手のプライベートブランド飲料の製造。広告宣伝費などの販促費をあまり必要としないビジネスモデルである上、少品種大量生産や、ペットボトルも含めた内製化など、徹底したコスト削減を行い、低価格を実現している。

### 一時要因があり減速も、生産能力増強効果に期待

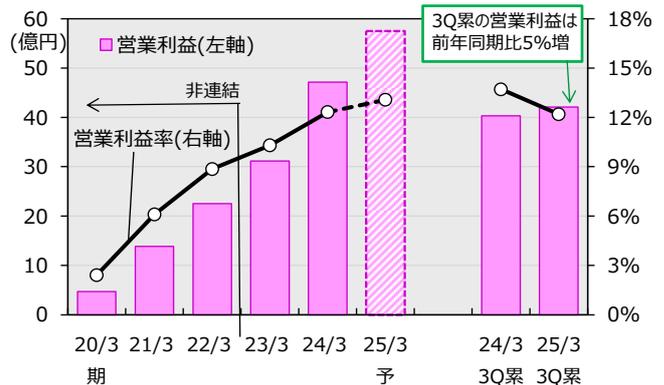
25/3期3Q累計(4-12月)の営業利益は前年同期比5%増の42億円(図表①)。3Q(10-12月)に限れば同3%増に留まり、2Q(7-9月)の同21%増益からの減速を嫌気して株価は下落した。但し、例年4Q(1-3月)に行う大規模点検を一部前倒しで行ったことや、新規顧客との取引開始時期の遅れなどがあった模様。売上は3Qも同17%増と二桁増収が継続しており、需要は良好と考える。

通期の会社計画営業利益は前期比22%増の57.5億円が据え置かれた。24年4月に稼働開始の御殿場新工場の生産は安定しており、4Qも能力増強効果が見込めよう(図表②)。更に、子会社の製造ライン改良(内製化率向上)やM&A(25年1月に水製造事業取得)を進める他、御殿場工場も製造ライン増設を決定した(27/3期下期稼働目標)。生産能力拡大に伴う26/3期以降の成長を見据えた投資スタンスが有効だろう。

### プライベートブランドへの需要シフトを期待

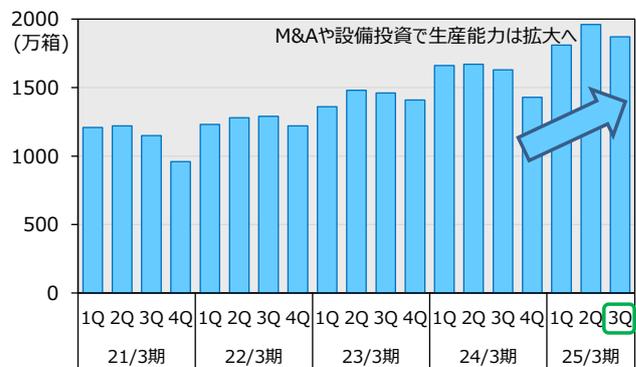
脱デフレに伴い様々な商品の値上がりが続く中、消費行動の二極化が進めば、低価格を求める消費者の需要はプライベートブランドへシフトすると思われる。その中で同社はコスト競争力も高いことから、需要を取込める立ち位置にあらう。加えて、通販サイトなどを活用して直販に取組む等、販路も着実に広がっている印象。生産能力増強を進めることで、今後も事業規模の拡大による成長が続くとみる。小型株のため流動性が限られる点や、大株主の投資方針により株式需給が大きく変化する可能性に留意が必要だが、業績の成長確度の高さに注目したい。(柴田 光浩)

### ① 営業利益と営業利益率の推移



(注1) 3Q累=4-12月期 (注2) 22/3期までは非連結。ニッポービレッジ買収に伴い23/3期以降は連結決算 (出所) 会社資料より大和証券作成、予想は会社計画

### ② 飲料生産数量の四半期推移



(注1) 3Q=10-12月期 (注2) 1箱=12リットルで計算 (出所) 会社資料より大和証券作成

### 株価推移 (週足) 52週高値: 2,540円 52週安値: 1,072円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 1 月 31 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) GRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) カヤック(3904) J D S C(4418) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴァンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルト(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SREホールディングス(2980) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道路リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ユー・エス・エス(4732) JX金属(5016) インフロンティア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) サリオ(8136) 三信電気(8150) 平和堂(8276) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) センコーグループホールディングス(9069) ソフトバンク(9434) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。